
ホットニュース(平成10年度／第9号)

●今月の業界ホットニュース／～変革の1年～

この1年間は、経済の衰退と様々な変革が見られた1年だった。12月には建設省や運輸省が統合される国土交通省の局が14局と決まり(現在は足し合わせると20局)、建設省都市局と国土庁大都市圏整備局が都市整備局に統合されるようである。また、懐具合が寂しくなったためか、PFIが盛んに宣伝された年であった。本家英国のように行政リストラにつながるのか、わが国の場合は些か不透明である。

その英国で本年7月に「Integrated Transport Policy」が政府より公表されている。環境問題に配慮した自家用車抑制の大胆な交通政策提案がなされ反響を呼んだ。ただ現実には2002年まで凍結状態になりそうだが、英国の改革努力、思い切りの良さは見習うべき点があるように思われる。

●都市計画・交通計画の動向／～建設省平成11年度重点施策より～

来年度の建設省重点施策の一つに「くらしの質を高める豊かな生活空間づくり～少子高齢社会に対応した居住空間づくり～」がある。他の施策が主として都市・地域・国土レベルに対するものであるのに比べ最も住民に身近な居住環境整備に係わる項目である。子育て支援、高齢者、障害者の暮らし、地域の歴史・文化や多様な利活用を考えた生活空間・社会資本空間の整備が掲げられ、住宅関連と交通・河川空間関連に大別できる。

住宅に係わるものでは、住宅供給の都心部へのシフトの方針と環境・福祉対応型再開発促進事業(仮)の創設がポイントと思われる。また、交通空間に係るものでは、道路空間の利活用に配慮した基準等の柔軟な運営や道路付属物の整備等の具体化に留意していく必要がある。さらにバリアフリー歩道網やコミュニティゾーン整備促進、駅内外歩行者快適化作戦、新電線類地中化計画、建物防音工事助成の拡充なども挙げられており、地区整備の場面で柔軟な考え方が具体化されると期待される。特に来春には交通管理者の方針見直しも形として見えて来ると思われ、行政・コンサルともに積極的に活用していく必要がある。

一方、歩行空間の住民参加での点検と結果反映、住民参加箇所の重点的支援や事故多発地点改良の集中的実施、事故削減対策立案実施、町並み形成条例等での個人住宅建設等へ公庫融資優遇(特例や緩和)なども業務推進上の留意点である。河川空間については、川を生かした交流・連携支援、歴史と文化の川の発掘・保存修復支援などが挙げられている。

●業務の紹介／～中心市街地活性化基本計画を進めるにあたって～

現在弊社では、中心市街地活性化に関わる調査を2件受注している(A市、B市)。2件ともプロポーザル方式で当選したものであるが、当選の理由の大きな要因としては、1地元の建築設計事務所とのJV体制、2商業コンサルとのJV体制、3地元商店街等懇談会の開催工夫、など

が功を奏したと考えられる。

行政がコンサルに期待するところは、いわゆる「計画の内容」ではなく、調査を通じて、実際に地元が動き具体的事業・施策につなげ得るか、つまり作業体制の枠組みがどの程度しっかりしているか、ということであることを痛感した。

このことが良く理解できるのはB市の行政スタッフの意識の例であり、今年度は基本構想の作成で、その内容は数ある商店街の中からやる気のない商店街のふるい落とし、来年度にふるい落とされなかった商店街を対象に基本計画の作成という段階方式を採用していることである。B市としては、公平に商店街に呼びかけはするが、従来の行政主導型では商店街がおんぶにだっことなるため、この方式を採用したものである。但し、不安もある。国の予算である。今年度は十数都市の自治体が基本計画を提出したが、来年度は数百の自治体が一斉に基本計画を提出するものと想定される。B市はそれ以降で、更に提出件数が増え、予算配分でどうかという不安がつきまとう。

●技術開発・研究会の紹介/～元気な女性区画整理士もよろしく～

11月17日・18日に区画整理フォーラム'98が開催された。その中で(社)全日本土地区画整理士会が主催する「女性区画整理士による研究会」の発表を行った。我が国の区画整理士は女性が約1%と僅かであるが、同研究会は元気である。初日のパネルディスカッションで2名がパネラーを努め、また別グループでも個人的発表を行うなど活発に参加している。

個人参加では「都心部等における建物利用を考慮した新しい土地評価基準の提案」と、内容的に研究されたものだったが、隔月程度の研究会での協同研究は議論の結果やアイデアをとりまとめたものとなる。

タイトルは「今後の事業推進に向けたPRパンフレットの改善・タウンリフォームのすすめ」。ポイントは区画整理・減歩の名称の変更(例えばタウンリフォーム)、今後の事業推進を図るために住民に伝えるべき情報の提案(パンフレット案提案)の2点。我々コンサルは、住民・市町村や事業現場から都道府県・国などに横断的に係っていることから、区画整理や減歩の名称そのものや情報の伝達内容の不足が、新規事業の推進のブレーキになっているとの認識が強く、具体案への言及となった。

今後は住民の協力が事業推進の早道だ。制度面の柔軟化は促進されているが、住民や現場がついてきていない状況にある。区画整理が広く受け入れられる面整備・まちづくり事業として再構築するためのソフト策が望まれる。名称はコピーライター等専門家に委ねてはどうだろうか。

アルメックホットニュース(平成10年12月15日発行)

////////////////////